

主要事業一覧

◎ しあわせ信州創造プラン 2.0 《6つの「政策推進の基本方針」に基づく主要事業》

1 学びの県づくり

■ 1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進

◇ 未来を切り拓く確かな学力の育成

(新) 信州型ユニバーサルデザインの構築 45万2千円 <教育委員会>

全県をあげて授業改善を進める仕組みを整えるため、授業づくりの基本として大事な内容を「信州型ユニバーサルデザイン」として構築し全県に普及
[信州型ユニバーサルデザインの策定]

県立高校におけるICT環境の整備 4億4354万3千円 <教育委員会>

従来の知識習得型の学習から、課題発見・解決能力や論理的思考力、コミュニケーション能力等を育む学習への転換を図るため、県立高校に電子黒板等のICT機器を整備

(拡)ICT機器導入校の拡大

[ICTを使って授業ができる教員の割合:63.3%(2016年度) → 78%(2018年度)]
[ICT機器導入校:13校(2017年度) → 38校(2018年度)]

高校改革の推進 107万9千円 <教育委員会>

県立高校における「新たな学びの推進」と「再編整備計画」に一体的に取り組む高校改革を推進するため、「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針」を策定
[「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針」の策定]

英語コミュニケーション能力の育成 2196万6千円 <教育委員会>

信州に根差し世界に通じる人材を育成するため、スーパーグローバルハイスクール指定校において先進的な教育課程の開発・実践に取り組むとともに、英語担当教員の指導力・専門性の向上を図る取組を推進

◇ 豊かな心と健やかな身体の育成

「信州やまほいく」の推進 3230万6千円 <県民文化部>

将来の自立した人生につながる自己肯定感や自信を育むため、信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく(信州型自然保育)」を推進

(新)認定団体が行うフィールド整備などの保育環境整備への支援

[信州やまほいく認定園数:152園(2017年度) → 260園(2022年度)]

(新) 幼児教育の充実 89万6千円 <教育委員会>

全ての就学前児童が質の高い幼児教育を受けられるようにするため、本県の幼児教育に関する基本方針を策定するとともに、「信州幼児教育支援センター(仮)」の設置に向けた調査・研究を実施

[「長野県幼児教育振興基本方針(仮称)」の策定]

私立幼稚園の教育の質の向上 18億8923万1千円

〈県民文化部〉

幼児教育を行う人材の確保・定着を図るため、幼稚園教諭の処遇改善を行えるよう運営費等への補助を拡充し、幼児教育の質の向上を支援

[私立幼稚園子育て支援事業実施率:98.0%(2017年4月) → 98.0%以上(2019年4月)]

◇ すべての子どもの学びの保障

特別支援教育の充実 2128万円

〈教育委員会〉

すべての子どもが持てる力を最大限に発揮し、共に学び合うインクルーシブ教育を実現するため、小・中・高等学校及び特別支援学校の支援体制を充実

(拡)小中学校の通級指導教室の増、高校通級指導教室の新設

(拡)特別支援学校の自立活動担当教員等の増

(拡)特別支援学校における就労支援の充実

[小中学校の通級指導教室:39教室(2017年度) → 50教室(2018年度)]

困難や悩みを抱える子どもへの支援 2億4964万7千円

〈教育委員会〉

児童生徒が安心して学校生活を送り学習に取り組めるよう、学校内の相談体制を充実するとともに、児童生徒を取り巻く環境を改善するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置

(拡)スクールカウンセラーの配置

(拡)スクールソーシャルワーカーの配置

[スクールソーシャルワーカーを介した関係機関との連携数:926件(2016年度) → 1,200件(2018年度)]

児童養護施設入所児童等の大学・短大等での修学支援 1420万円

〈県民文化部〉

児童養護施設入所児童等に対し、大学・短大等での修学を支援するため、入学一時金及び奨学金を給付

(新)入学一時金給付制度の創設(ルートイングループ寄付金等を活用)

[児童養護施設入所児童等の大学等進学率:22.7%(2016年度) → 26.7%(2018年度)]

■ 1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり

◇ 地域と学校が連携した教育の推進

(新) 自然教育・野外教育の推進 58万3千円

〈教育委員会〉

子どもたちの生きる力を育むため、長野県の豊かな自然の特性を生かした自然教育・野外教育を推進するためのプログラムについて検討

[自然教育・野外教育の目指す方向性の取りまとめ]

(新) 中山間地域の新たな学びの創造 300万3千円

〈教育委員会〉

小規模校での学校種、市町村を越えたエリア単位で連携・協働する学校づくりや、ICTを活用した最先端の学びを実現するため、中山間地リーディングスクールを指定し、実践活動を通じて授業改善やICT活用等を研究

[少人数の良さを生かした学習スタイルの開発]

◇ 教員と児童生徒が向き合うための環境整備

(新) 学校における働き方改革の推進 9622万4千円

〈教育委員会〉

教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を作るため、授業以外の諸業務を補助的に行うスクールサポートスタッフを配置するとともに、中学校における部活動指導員の配置を支援

[1か月の時間外勤務時間が1人あたり45時間以下又は前年度比10%以上減の学校の割合(配置校): 80%(2018年度)]

■ 1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり

◇ 県内高等教育機関の魅力向上

(新) 公立大学法人長野県立大学の運営支援 12億5924万8千円

〈総務部〉

グローバルな視野でビジネスや地域社会にイノベーションを創出し、地域に貢献するリーダーを育成するため、平成30年4月に開学する長野県立大学に対して運営費交付金を交付

高等教育振興施策の積極的な推進 7億4588万5千円

〈県民文化部〉

県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着に取り組むため、高等教育振興施策を積極的に推進

(新) 清泉女学院大学、長野保健医療大学の看護学部設置への支援

県内外への県内大学・短期大学等の情報発信

海外インターンシップのマッチング支援、経費への補助

[県内大学収容力:17.0%(2017年度) → 18.0%(2019年度)]

[県内大学志願者数:15,592人(2017年度) → 15,832人(2019年度)]

[県内大学生インターンシップ参加率:22.8%(2016年度) → 36.1%(2018年度)]

◇ 県内高等教育機関を核とした地域づくり

(新) ソーシャル・イノベーション創出センターの設置 535万8千円

〈総務部〉

地域課題の解決に寄与するビジネスや、働きがいのある雇用を創出するため、事業者・創業者支援等に取り組む長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターの運営を支援

■ 1-4 生涯を通じて学べる環境の整備

(新) 「信濃の国」県歌制定50周年記念事業の実施 369万7千円

〈企画振興部〉

50年、100年後も「信濃の国」を長野県民の心の故郷としていくため、県民等との協働により長野県の素晴らしさを再発見し、県民としての誇りを再確認する事業を実施

特設ホームページの開設

「わたしの“信濃の国”」写真・動画・エピソードの募集・表彰

キック・オフ・セレモニーの開催

[県歌「信濃の国」を歌える人の割合:79.4%(2015年度) → 向上(2018年度)]

図書館改革の推進 7367万4千円

〈教育委員会〉

県全体の学びの活動を活性化するため、県立図書館に「みんなの学び」を推進するモデル空間として「信州・学び創造ラボ」を整備

[「信州・学び創造ラボ」の整備(2018年度)]

(新) 「信州・webカレッジ(仮称)」の検討 38万5千円 <教育委員会>

県民が生涯にわたり学び、主体的に考える力を身につけるため、学びたい人が、学びたい時に、学ぶことができるオンライン上の学習プラットフォームの構築を検討

[検討会議の開催:3回(2018年度)]

(新) 環境教育の普及推進 1326万7千円 <環境部>

県民の環境保全意識の向上を図るため、県内の環境に関する講座情報を一元化して発信するとともに、環境教育の機会を提供する団体の活動を支援

[信州環境カレッジ受講者数:3,300人(2018年度)]

2 産業の生産性が高い県づくり

■ 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

◇ 成長産業の創出・集積

航空機システム拠点形成の推進 2億2538万5千円 <産業労働部>

県内企業の航空機産業への参入を促進するため、地域・企業・県内大学等と連携し、国内唯一の環境試験機の導入や人材育成、研究開発支援等を推進

[航空機産業に取り組む企業数:57社(2017年度) → 60社(2018年度)]

(新) 食品製造業の支援 2611万1千円 <産業労働部>

県産加工食品の高付加価値化のため、県内大学を含めた産学官連携による機能性表示食品などの「からだに優しい食品」の開発や、県産加工食品の発信・ブランド化を推進

[新食品商品化件数:20品目(2018年度)]

[全国発酵食品サミットの開催]

(新) 県内企業・大学等の強みを活かした技術の創出 3004万円 <産業労働部>

県内企業、大学等の強みを最大限に活かすため、技術の競争優位性を見極め、企業等が行う事業化を見据えた研究開発を支援するとともに、研究開発成果の世界市場展開を促進

[グローバル市場参入のための研究開発プロジェクト支援数:10件(2018年度)]

(新) ナガノシードルの振興 193万円 <産業労働部>

県産シードルの知名度向上を図るため、ブックレットを作成し、消費拡大を促進

[原産地呼称管理制度認定シードルの認知度:23%(2016年度) → 28%(2018年度)]

◇ AI・IoT等の活用による生産性向上

(新) IoTデバイスの創出・事業化支援 2019万5千円 <産業労働部>

県内企業のIoTデバイス※市場への参入を促進するため、県内企業のIoTデバイスの研究開発・事業化を支援

※IoTデバイス:インターネットへ接続されるカメラ・センサ等の機器

[IoTデバイス研究開発支援件数:10件(2018年度)]

革新的な農業生産技術の開発・実用化の推進 5502万5千円

〈農政部〉

生産現場の「省力化」、「低コスト化」、「高品質化」を図るため、ドローンやAI等を活用した病害虫防除やICTを活用した家畜の飼養管理モデルなどの革新的農業技術・機械の開発と実用化を推進

(新)ドローンの活用による病害虫防除作業の省力化等の実証

民間企業、大学との連携によるレタス収穫機等の開発、実用化の推進

ICT機器を活用した分娩間隔の管理等による家畜生産の効率化の推進

[革新的な農業技術・機械の開発数:2022年度までに8件]

[信州プレミアム牛肉の認定頭数:3,477頭(2016年度) → 3,600頭(2018年度)]

(新)「スマート林業」の推進 1583万円

〈林務部〉

森林施業の効率化・省力化や需要に応じた木材生産等を可能にする「スマート林業」を実現するため、ICTの導入・活用による先進的な取組を推進

[林業の労働生産性:3.7m³(2015年度) → 6.8m³(2022年度)]

(新)ドローン活用による危機管理機動力の強化 41万円

〈企業局〉

送電線等施設点検の省力化や被災状況の迅速な把握による危機管理機動力の強化を図るため、ドローンを導入

◇ 起業・スタートアップへの支援

(新) ソーシャル・イノベーション創出センターの設置 535万8千円

〈総務部〉

地域課題の解決に寄与するビジネスや、働きがいのある雇用を創出するため、事業者・創業者支援等に取り組む長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターの運営を支援

(新) 起業・スタートアップの課題解決 1307万4千円

〈産業労働部〉

創業や事業者の成長等を加速化させるため、スタートアップ期の事業者が直面する課題の解決を図る伴走型支援等を実施

[雇用保険適用事業所開業率:3.6%(2016年度) → 6.0%(2021年度)]

(新) 地域課題を解決するビジネス創業資金の調達支援 600万円

〈産業労働部〉

地域課題をビジネスの手法で解決するため、事業者の資金調達を支援

[支援事業者:3件(2018年度)]

創業者の事業資金調達へのサポート 476億8591万3千円

〈産業労働部〉

創業者の成長・発展のため、「中小企業融資制度」の創業支援向けメニューの貸付金利を自己負担が日本一少なくなるよう設定するなど、事業資金の調達を支援

[創業支援向けあっせん実績:約23億円(2016年度) → 80億円(2018年度融資可能額)]

■ 2-2 地域内経済循環の促進

◇ 県産品消費の拡大

しあわせバイ信州運動の推進 150万円

〈産業労働部〉

県民の県産品消費拡大を図るため、「しあわせバイ信州運動」の認知度向上に向けたプロモーションを展開

[商品購入の際、県産を意識する県民の割合:79.3%(2017年度) → 80%(2018年度)]

(新) 食品産業の県産農産物利用拡大の推進 89万4千円 <農政部>

県内食品産業における県産農産物の利用拡大により農業者の所得向上を図るため、食品産業の需要に応じた生産供給体制の構築を推進

食品産業への原料農産物の利用状況調査手法の構築

[県が主催する商談会における農業者等の成約件数:208件(2016年度) → 270件(2018年度)]

◇ **信州農畜産物の活用拡大**

「おいしい信州ふーど」の魅力発信 2038万7千円 <農政部>

「おいしい信州ふーど」の認知度向上や県産農産物の更なる消費拡大を図るため、県内の農業者や観光等他産業の事業者と連携し、信州の食の魅力を県内外へ発信

[県産食材提供施設数:0施設(2016年度) → 100施設(2018年度)]

◇ **信州の木自給圏の構築**

(新) 地消地産による間伐材等の利活用の推進 6309万円 <林務部>

自立的・持続的な森林管理を行うため、里山の間伐材等を利活用する取組を推進

[県産材の製材品出荷量:113千m³(2016年度) → 128千m³(2018年度)]

[木質バイオマス生産量:56千m³(2016年度) → 57千m³(2018年度)]

[取組を行う市町村数:松くい虫被害が確認されている全51市町村(2022年度)]

■ **2-3 海外との未来志向の連携**

◇ **海外活力の取り込み強化**

県内中小企業のマーケティング力強化のための支援 1億3326万円 <産業労働部>

企業等の有望市場への提案機会拡大や、提案力・ブランド力の向上を図るため、県内中小企業の経営革新、経営基盤及びマーケティング力の強化を一体的に支援し、販路開拓・拡大を促進

[海外販路開拓商談件数:481件(2016年度) → 490件(2018年度)]

信州花きの新たな需要の創出 465万2千円 <農政部>

県産花きの需要拡大を図るため、輸出拡大や日常生活における新たな需要の創出に取り組むとともに、県産花きの魅力等について国内外へ発信する「国際フラワーフォーラム2019(仮称)」の開催を準備

(新)国際フラワーフォーラム2019実行委員会(仮称)の設置

[花き輸出額:4,022万円(2016年) → 6,000万円(2018年)]

(新) 戦略的な外国人旅行者の誘致推進 1億1273万6千円 <観光部>

2019年までに外国人延べ宿泊者数200万人を達成するため、海外からの誘客プロモーションの強化や「インバウンド支援センター」の設置等を実施

[外国人延べ宿泊者数(観光庁宿泊旅行統計調査):113.5万人(2016年度) → 173.2万人(2018年度)]

◇ 国際連携の強化

(新) 林業先進国オーストリアとの連携強化 452万6千円

〈林務部〉

林業の再生や持続可能な資源循環型社会の構築を進めるため、林業先進国オーストリアとの技術や人材育成等に係る連携を強化

[素材(木材)生産量:498千m³(2016年度) → 552千m³(2018年度)]

冬季スポーツを中心とした青少年交流の強化 477万8千円

〈県民文化部〉

北京冬季オリンピック・パラリンピックが開催される中国との友好交流や経済交流を促進するため、冬季スポーツを中心とした青少年の交流を実施

■ 2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

◇ 多様な技術の活用による効率的な経営の促進

(新) 園芸品目の需要拡大 715万9千円

〈農政部〉

ブランド力の向上や他県産に負けないよう競争力を強化するため、果樹オリジナル新品種等の市場デビューに合わせたプロモーションやアウトソーシングによる野菜の新たな生産管理モデルの構築等を行うとともに、農産物の機能性食品表示を促進

果樹オリジナル新品種の市場デビューイベントの開催
アウトソーシングによる野菜の生産・管理モデルの構築
農産物(ナガノパープル)の機能性分析等

[果樹戦略品種等の栽培面積:1,884ha(2016年度) → 2,042ha(2018年度)]

[農産物の機能性を発信する産地数:0産地(2016年度) → 3産地(2018年度)]

国際水準GAPの推進 4146万4千円

〈農政部〉

国際的な基準に基づく取引の拡大等に対応できる農業経営体の育成を図るため、国際水準GAPの実践とGAP認証の取得を推進

(新) 指導者の育成による国際水準GAPの現地導入・実践支援
(新) 農業大学校におけるGAPに関する講義の実施と認証の取得

[国際水準GAP認証取得件数:14件(2016年度) → 42件(2022年度)]

森林組合の経営改善の支援 166万6千円

〈林務部〉

森林組合の健全な事業運営を促進するため、専門家を派遣し、経営改革を支援

[全18森林組合で経営指導を実施(2019年度)]

◇ 需要を創出するマーケティングの展開

県産農産物等の輸出拡大 876万4千円

〈農政部〉

県産農産物等の商業ベースの輸出を拡大するため、長野県農産物等輸出事業者協議会の海外展開を支援するとともに、海外の消費者に向けて県産農産物の魅力を発信

(新) 「輸出向け長期出荷体系」の構築に向けた鮮度保持技術の導入試験
(新) 県産農産物を活用した海外での料理講習等によるPRの実施

[農産物の輸出額:5億6000万円(2016年度) → 20億円(2022年度)]

(新) 県産材の戦略的な販路の拡大 104万3千円

〈林務部〉

地域の特徴を活かした木材資源の利用拡大を図るため、信州プレミアムカラマツの販売戦略を構築

[県産材の製材品出荷量:113千m³(2016年度) → 128千m³(2018年度)]

◇ 森林の持続的な管理と多面的な利活用

(新) 里山の整備及び森林の多面的な利活用への支援 1億2697万8千円 <林務部>

自立的・持続的な森林管理を行うため、森林づくり県民税を活用して県民協働による里山の整備を促進するとともに、多様な県民ニーズに応えるための森林の利活用を支援

[県産材の製材品出荷量:113千m³(2016年度) → 128千m³(2018年度)]

[里山整備利用地域の認定:150地域(2022年度)]

[学校林の活用度:52%(2016年度) → 100%(2022年度)]

(新) ICTを積極的に取り入れた森林病虫害対策の推進 296万5千円 <林務部>

松くい虫被害の効果的な予防・駆除事業の実施を図るため、衛星情報の活用による松くい虫被害拡大経過の把握や今後の拡大ルートの予測等の対策を推進

[対策対象松林の被害発生面積:2013年度被害面積の70%以下(2018年度)]

■ 2-5 地域に根差した産業の振興

◇ 活力あるサービス産業

県内サービス産業の振興 1494万1千円 <産業労働部>

サービス産業の振興を図るため、A I、I o T等、情報技術分野における県外からの人材誘致や新商品・サービス創出等を推進

[おためしナガノ移住支援件数:11件(2016年度) → 12件(2018年度)]

[クラウドファンディング活用による資金調達件数:3件(2016年度) → 10件(2018年度)]

◇ 時代をつなぐ伝統的工芸品産業

伝統的工芸品製造業への支援 1136万8千円 <産業労働部>

伝統的工芸品振興のため、新商品開発、技術伝承、販路開拓、後継者育成等を支援

■ 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

◇ 人口減少時代の産業人材育成・確保

(新) 長野県就業促進・働き方改革戦略会議の設置 21万8千円 <産業労働部>

産学官労が連携して、産業分野ごと、広域ごとに現状課題の把握や効果的な施策の検討・立案・実施等を行う体制を構築するため、「長野県就業促進・働き方改革推進戦略会議(仮称)」を設置

(新) 産業人材育成の推進 1342万1千円 <産業労働部>

産業人材を育成・確保していく上で直面している様々な課題に対応するため、産学官の連携による産業人材育成の協働体制を構築するとともに、県民のライフステージに応じたキャリア教育を行うことにより、総合的な人材育成・確保を推進

[信州ものづくり未来塾受講者数:1,620人(90講座)(2018年度)]

(新) 観光地域づくりを担う人材の育成・確保 554万9千円 <観光部>

観光に携わる人材の育成・確保のため、県内外の学生に対する県内観光業へのインターンシップの支援や大学寄附講座の開設等を実施

[インターンシップ推進員によるマッチング人数:50名(2018年度)]

[観光地域づくり寄附講座受講者数:300名(2018年度)]

次代の農業を支える担い手への支援 1億8742万円 <農政部>

本県農業の持続的な発展を図るため、県内外からの新規参入者の誘致と、就農後の定着、経営安定・発展を支援

[新規就農者(45歳未満)数:224人(2016年度) → 250人(2018年度)]

[中核的経営体数:8,998経営体(2016年度) → 9,200経営体(2018年度)]

大工就業者確保に向けた中学生の意識啓発 188万円 <建設部>

大工就業者の確保を図るため、中学校へ大工技能者を派遣し、意識啓発のための実習教育を実施

[派遣先中学校数:3校13クラス(2016年度) → 4校24クラス(2018年度)]

福祉人材確保対策の推進 3億1460万2千円 <健康福祉部>

福祉・介護人材の確保・定着のため、福祉・介護職場のPRやマッチング支援、修学資金の貸付、事業所認証評価制度による労働環境・処遇改善の取組促進等による総合的な支援を実施

(新)介護ロボットの導入支援

[県内介護福祉士登録者数:1,700人(2018年度)]

若者の就職へのワンストップ支援 8231万8千円 <産業労働部>

若年未就業者の就職や非正規就労者の正社員としての就職に向け、ジョブカフェ信州において若者の能力や適性等に応じた個別相談やセミナーを開催

[ジョブカフェ信州利用者の就職率:69.0%(2016年度) → 69.0%(2018年度)]

県内企業の求人ニーズと専門人材のマッチング支援 5662万5千円 <産業労働部>

県内企業の経営革新を促進するため、「長野県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、県内企業と大都市圏等の専門人材とのマッチングを実施

[プロフェッショナル人材コーディネート件数:316件(2016年度) → 350件(2018年度)]

プロフェッショナル人材のUIターン就職への支援 2437万7千円 <産業労働部>

県内企業のプロフェッショナル人材確保を支援するため、企業が県外から専門的な能力や経験を有する人材を受け入れる際に要した経費へ助成

[就業補助件数:58件(2016年度) → 40件(2018年度)]

(新) 外国人高度人材の県内就職の促進 123万4千円 <産業労働部>

外国人高度人材の県内就職を促進するため、県内外の留学生と県内企業が参加するグローバルキャリアフェアを開催するほか、県内企業でのインターンシップ等を支援

[留学生就職促進プログラムにおける留学生の国内就職者数:
80名(2018年度・信州大学と金沢大学の合計値)]

女性の就業継続と再就職への支援 3588万9千円 <産業労働部>

女性の就業継続や再就職を促進するため、女性従業員へのスキルアップセミナーを実施するとともに、正規雇用での再就職に向けたマッチングを支援

[子育て期女性の累計就職者数:933人(2016年度) → 1,533人(2018年度)]

障がい者の就労への支援 343万3千円 <産業労働部>

障がい者の就労を支援するため、事業所を対象とした障がい者雇用普及啓発セミナーや、求職者と企業の出会いの場となる合同企業説明会を開催

[事業参加企業における新規雇用障がい者数:15名(2016年度) → 30名(2018年度)]

◇ **技術革新の進展への対応**

(新) 技術専門校の機能強化に向けた検討 51万3千円 <産業労働部>

産業構造の変化、技術の進歩に対応した人材を育成するため、技術専門校のあり方を抜本的に見直すための学識経験者や産労関係者等による検討を実施

(新) 次代の林業の担い手の確保・育成 102万8千円 <林務部>

次代の林業を担う人材を確保・育成するため、中核となる長野県林業大学校の機能強化を推進

[林業大学校卒業生の林業・木材産業関係分野への就業率:80%(2018年度)]

◇ **働き方改革の推進とAI・IoT等の活用**

企業の多様な勤務制度導入への支援 2729万7千円 <産業労働部>

企業の多様な勤務制度導入を促進するため、経営者等を対象とした先進企業への訪問・事例研究会の開催や、アドバイザーによる企業訪問支援を実施

[職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数:53社(2016年度) → 120社(2018年度)]

(新) 時間外労働削減等に取り組む企業への支援 249万1千円 <産業労働部>

中小企業における長時間労働是正等の取組を促進するため、専門家チームの派遣によるITを活用した業務効率化等を支援するとともに、取組の効果を広く発信

[モデル企業の時間外労働時間:前年比10%減(2018年度)]

ITを活用した新たな働き方の普及促進 1530万4千円 <産業労働部>

時間と場所にとらわれない柔軟な働き方の普及を図るため、ITスキル習得セミナーの開催やテレワーカーへの業務発注の促進等を実施

[参加者の就業率:90%(2018年度)]

福祉人材確保対策の推進 3億1460万2千円 <健康福祉部>

福祉・介護人材の確保・定着のため、福祉・介護職場のPRやマッチング支援、修学資金の貸付、事業所認証評価制度による労働環境・処遇改善の取組促進等による総合的な支援を実施

(新)介護ロボットの導入支援

[県内介護福祉士登録者数:1,700人(2018年度)]

3 人をひきつける快適な県づくり

■ 3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

◇ 移住・交流の新展開

移住・交流人口の増加による地域活性化の推進 5569万7千円

〈企画振興部〉

移住・交流人口の増加を図るため、市町村や民間事業者と連携し、移住者等の受入れ体制を充実させるとともに、地域の魅力発信や体験機会の充実により都市農村交流を促進

(拡)地域の魅力、資源の発掘と体験プログラムの実施

[移住者数:2,084人(2016年度) → 2,600人(2018年度)]

[移住相談件数:7,952件(2016年度) → 8,544件(2018年度)]

[週末信州人等登録者数(累計):13人(2016年度) → 250人(2018年度)]

[都市農村交流人口:624,909人(2016年度) → 647,000人(2018年度)]

■ 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

◇ 観光地域としての基盤づくり

(新) 戦略的なデジタル情報発信の推進 846万5千円

〈観光部〉

長野県への誘客促進を図るため、信州の強みを活かせるドローンを活用したデジタル動画の製作・発信・拡散を一体的に実施

[信州を素材にした映像によるPV(製作動画、一般ユーザーによる拡散動画)の再生:100万再生(2018年度)]

(新) 戦略的なバスツアー造成への支援 950万円

〈観光部〉

外国人旅行者や公共交通機関を利用した旅行者が、長野県内を周遊観光し、長期滞在できるようにするため、戦略的なバスツアーの造成を支援

[バス・タクシー支援台数:163台、支援バス利用者数:3,315人(2018年度)]

(新) 温泉地への誘客促進 96万3千円

〈観光部〉

「温泉地」への誘客促進及び地域活性化を図るため、信州の新たな温泉地のあり方、過ごし方の具体策を検討

[「温泉地 Re・デザイン研究会」の設置:4地域(2019年度)]

(新) 地域の景観に合致した森林整備等の推進 760万5千円

〈林務部〉

豊かな森林資源を活かした観光地の魅力向上を図るため、地域の景観に合致した森林整備等を推進

[地域の景観に合致した間伐等実施箇所数:50カ所(2022年度)]

(新) 「信州の食」のブランド価値向上の推進 307万円

〈観光部〉

長野県の食を求め訪れる観光客の増加を図るため、県内料理人を対象とした健康長寿につながる料理や調理方法等を学ぶ取組を展開

[食を目的とした宿泊旅行:30.5%(2016年度) → 36.5%(2020年度)]

(新) 「滞在・周遊型」観光の推進 5000万円 <観光部>
「滞在・周遊型」観光の推進を図るため、「信州アフターDC」を中心に全県的な観光誘客キャンペーンを実施
[観光消費額:7,396億円、延べ宿泊者数:2,015万人(2018年度)]

(新) 戦略的な観光商品の開発やウェブを活用した情報発信の展開 1180万9千円 <観光部>
観光事業者の観光商品開発やウェブを活用した情報発信を促進するため、研修会・商品発表会等を実施
[旅行商品開発本数:300本(2018年度)]

(新) ロケ誘致の強化による観光ブランドの形成・確立 628万1千円 <観光部>
積極的なロケ誘致や現地ロケ支援を推進するため、専門家を登用
[ロケ照会・誘致・支援数:1,500件(2018年度)]

スポーツツーリズムの振興 739万3千円 <観光部>
2020年東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿等の誘致に向け、市町村等と連携した誘致活動を強化
[ヨーロッパの競技団体と市町村のマッチング:5件(2018年度)]

(新) ユニバーサルな観光地域づくりの推進 454万5千円 <観光部>
誰もが安心して楽しめる旅行を提供するため、モデルコースの設定等やアウトドア用車いす等の導入支援を実施
[モデルコース造成:4コース(2018年度)]

(新) エコツーリズムの普及・拡大 712万6千円 <環境部>
豊かな自然とふれあう機会を増やすため、「ネイチャーセンター基本方針」を策定し、自然保護センターの機能強化を実施
[自然保護センター利用者数:6.7万人(2016年度) → 7.4万人(2018年度)]

◇ 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

(新) 戦略的な外国人旅行者の誘致推進 1億1273万6千円 <観光部>
2019年までに外国人延べ宿泊者数200万人を達成するため、海外からの誘客プロモーションの強化や「インバウンド支援センター」の設置等を実施
[外国人延べ宿泊者数(観光庁宿泊旅行統計調査):113.5万人(2016年度) → 173.2万人(2018年度)]

(新) 台湾に向けた信州観光の魅力発信 600万円 <企画振興部>
台湾からの本県来訪者数を持続的に確保するため、台湾の放送事業者と共に信州の魅力を発信する番組を制作・放映
[台湾からの延宿泊者数:307,580人(2016年) → 増加(2018年)]

■ 3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

◇ 文化芸術に親しむ基盤づくり

(新) 文化芸術を推進する体制の整備 297万7千円 <県民文化部>

「長野県文化芸術振興計画」を着実に推進するとともに、学校へのアウトリーチプログラムづくりや大学等との連携による人材育成、一元的な情報発信等を担う「長野県版アーツカウンシル」※の構築に向けて、専門人材を配置

※高い専門性を持つスタッフによる各種文化芸術活動への中間的な支援機能

県民文化会館とウィーン楽友協会との姉妹提携事業の実施 3660万円 <県民文化部>

世界最高レベルのクラシック音楽に触れる機会の提供による音楽文化の向上と裾野の拡大を図るため、ホクト文化ホールの開館35周年及びウィーン楽友協会との姉妹提携35周年を記念した演奏会やセミナー等を開催

信濃美術館の整備 14億5984万7千円 <県民文化部>

2021年度の開館に向け、信濃美術館（本館）の整備を進めるとともに、2019年度のリニューアルオープンに向けた東山魁夷館の設備改修等を実施

第42回全国高等学校総合文化祭の開催 2億4712万8千円 <教育委員会>

芸術文化活動による全国的・国際的規模での交流を通じた県内高校生の主体性・多様性・協調性を育むため、2018年8月に第42回全国高等学校総合文化祭（2018信州総文祭）を開催

[全国大会・ブロック大会出場文化系クラブ数:19(2017年度) → 19(2018年度)]

■ 3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

◇ 2027年大会に向けた体制整備

(新) 第82回国体に向けた競技力の向上 1559万6千円 <教育委員会>

本県で開催する第82回国民体育大会において、県民の期待に応え開催県としてふさわしい成績を収めるため、競技力向上対策本部を設置し、中長期的な競技力向上計画を策定するとともに、ジュニア期の選手を発掘・育成

◇ スポーツによる元気な地域づくり

生涯を通じたスポーツ機会の充実 920万2千円 <教育委員会>

子どもから大人まで生涯にわたって適性や目的に応じて運動やスポーツに親しむスポーツライフを創造できるようにするため、総合型地域スポーツクラブ等と連携して地域におけるスポーツ環境を充実

[運動・スポーツ実施率:49.3%(2016年度) → 52.4%(2018年度)]

障がい者スポーツ振興への支援 6422万3千円 <健康福祉部>

障がい者が日常的にスポーツに親しむことができる環境を整備するため、各種大会の開催や競技スポーツの普及、一般スポーツ関係団体との連携強化により、障がい者スポーツを振興

(新)障がい者スポーツ体験イベントの開催、障がい者スポーツ環境づくり事業の実施

[障がい者の主なスポーツ大会等の参加者数:16,933人(2016年度) → 18,200人(2018年度)]

県立武道館の建設 11億6839万2千円

〈教育委員会〉

県内の武道振興を図るため、中核的拠点となる県立武道館を建設
[2019年度の供用開始]

■ 3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造

◇ 潤いのあるまち・むらづくり

(新) 市街地における緑地整備への支援 400万円

〈建設部〉

全国都市緑化信州フェアを契機に、市街地における木々に親しめる緑地の整備を集中的に推進するため、市町村及び民間団体が行う緑地整備を支援
[市街地の緑地整備箇所数:0カ所(2017年度) → 4カ所(2018年度)]

第36回全国都市緑化信州フェアの開催に向けた取組 3億6811万6千円

〈建設部〉

2019年度に開催するフェアに向け、会場整備等の各種準備業務を行うとともに、県民参加による開催機運の醸成を図るため、広報宣伝活動等を実施
[フェアの来場者数:500,000人(2019年6月)]

◇ 官民施設の有効活用

春近発電所大規模改修に係るPFIの活用推進 5000万円

〈企業局〉

改修費用の負担軽減及び地域経済活性化を図るため、PFI活用に向けた準備を推進
環境アセス調査の先行実施

■ 3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見

◇ コミュニティを支える人づくり

住民主体の持続可能な地域づくりの推進 952万円

〈企画振興部〉

持続可能な地域づくりを推進するため、活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保など、住民の地域づくりへの主体的な関わりを促す環境を整備

(新)住民の学びや活動に寄り添う支援人材の育成 地域おこし協力隊の受入・活動への支援

[地域おこし協力隊定着率:69.2%(2016年度) → 75.0%(2018年度)]

◇ 創造的な暮らしの基盤づくり

地域包括ケア体制の確立支援 1417万9千円

〈健康福祉部〉

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らしていくため、中山間地域の介護サービス提供体制の確保や24時間在宅ケアの仕組みづくりなどにより「地域包括ケア体制」の構築を推進

(新)市町村の在宅医療・介護連携推進事業への支援

[自宅または地域で暮らしながら介護サービスを受けている要介護認定者の割合:
82.3%(2017年2月) → 82.7%(2019年2月)]

■ 3-7 先端技術の積極的な活用・導入

(新) バスの現在位置情報の提供 1597万2千円

〈企画振興部〉

路線バス等の利便性向上や運行管理の効率化を図るため、路線バスの位置情報をスマートフォン等ウェブ上で提供するバスロケーションシステムを構築
[県民一人当たりの公共交通利用回数:49.9回/人(2018年度)]

■ 3-8 生活を支える地域交通の確保

◇ 自家用車に依存しない地域づくり

(新) バスの現在位置情報の提供 1597万2千円

〈企画振興部〉

路線バス等の利便性向上や運行管理の効率化を図るため、路線バスの位置情報をスマートフォン等ウェブ上で提供するバスロケーションシステムを構築
[県民一人当たりの公共交通利用回数:49.9回/人(2018年度)]

(新) ユニバーサルデザインタクシー導入への支援 360万円

〈企画振興部〉

タクシーをより身近で使いやすい地域の足とするため、乗降が容易で荷物スペースの広い新型タクシー車両を導入して定期券タクシー等の活性化策を行うタクシー事業者を支援
[ユニバーサルデザインタクシーを活用した活性化策を実施する事業者:6事業者(2018年度)]

■ 3-9 本州中央部広域交流圏の形成

◇ 信州まつもと空港の発展・国際化の実現

信州まつもと空港の発展・国際化の推進 3億198万7千円

〈企画振興部〉

信州まつもと空港の発展・国際化を推進するため、施設・設備の機能強化や広報宣伝活動、旅行商品造成支援等の充実により、国内路線の拡充及び国際チャーター便の就航を促進
[信州まつもと空港利用者数:124千人(2016年度) → 135千人(2018年度)]
[国内定期便利用率:64.7%(2016年度) → 70.0%(2018年度)]
[国際チャーター便就航件数:0便(2016年度) → 30便(2018年度)]

4 いのちを守り育む県づくり

■ 4-1 県土の強靱化

◇ 消防防災体制の充実

消防防災航空体制の再構築 2億5840万2千円

〈危機管理部〉

消防防災航空体制を再構築するため、第三者評価の導入やチーム力強化のための研修の実施など、安全運航体制の確立を推進
[消防防災ヘリコプターによる消防活動:
航空体制の再構築(2017年度) → 消防防災ヘリコプターによる活動再開(2018年度)]

火山防災対策の推進 5179万1千円

〈危機管理部〉

県関係火山の災害リスクの軽減に向け、御嶽山を始めとする火山防災対策を推進
(新)木曾町が行う活動火山対策避難施設の整備への支援
(新)御嶽山の噴火災害に関する記録集の制作
[御嶽山における活動火山対策避難施設の整備:0カ所(2017年度) → 1カ所(2018年度)]

◇ 災害に強いインフラ整備

住宅・建築物の耐震改修への総合的支援 9114万9千円

<建設部>

住宅や避難施設となる建築物の耐震化を促進するため、市町村と連携し、建物の所有者が行う耐震診断、改修へ補助するとともに、住宅所有者向けの耐震改修に関する相談会を実施

(新)耐震改修に関する住宅所有者向け相談会の実施

(新)改修事業者の技術力向上のための講習会の実施

[住宅の耐震診断への補助件数:896件(2016年度) → 1,008件(2018年度)]

[耐震改修への補助件数:168件(2016年度) → 250件(2018年度)]

県営水道の施設・管路の耐震化、老朽化対策の推進 19億8171万5千円

<企業局>

(債務負担行為 5億500万円)

(末端給水事業・用水供給事業合計)

安全・安心、かつ安定的な水道水を供給するため、施設及び管路の耐震化等を推進

[基幹施設の耐震化率:0.0%(2014年度) → 100.0%(末端 2019年度、用水 2024年度)]

[末端:基幹管路の耐震適合率:84.6%(2014年度) → 100.0%(2025年度)]

[用水:管路の耐震適合率(送水幹線除く):76.9%(2014年度) → 100.0%(2024年度)]

(新) ICTを積極的に取り入れた防災の推進 2070万円

<林務部>

山地災害による被害を防止・軽減するため、人工衛星からの情報を活用し、大規模山腹崩壊や地すべりの発生の早期把握につなげる取組を推進

[治山事業により保全される集落数:47集落(2018年度)]

■ 4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援

◇ 保健活動の推進

歯科保健の総合的な推進 1055万8千円

<健康福祉部>

歯及び口内の健康づくりを進めるため、8020運動をはじめとする取組を総合的に推進

(新)口腔の虚弱予防(オーラルフレイル対策)の推進

[80歳で20本以上自分の歯を持つ者の割合:41.3%(2016年度) → 50.0%(2023年度)]

(新) フレイル予防の総合的な推進 148万3千円

<健康福祉部>

高齢化に伴うフレイル※を予防するため、医療・介護関係者の理解を深めるとともに、市町村の取組を評価する指標を検討し、対策の普及を推進

※加齢とともに筋力や認知機能などが低下し、生活機能障害・要介護状態などの危険性が高くなった状態

[健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:

67.5%(2016年度) → 68.4%(2018年度)]

[健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:

84.1%(2016年度) → 84.5%(2018年度)]

[要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)※調査済認定率:

全国2位 14.6%(2017年3月) → 全国上位維持(2019年3月)]

◇ 信州ACE(エース)プロジェクトの新展開

信州ACE(エース)プロジェクトによる健康づくりの推進 1882万8千円 <健康福祉部>

県民の健康づくりを推進するため、健診データなどに基づいて住民の健康づくりに取り組む市町村を支援するとともに、重点3項目、Action(体を動かす)、Check(健診を受ける)、Eat(健康に食べる)に取り組む県民運動の推進を強化

(新)国保データベースを活用した健康課題の見える化と市町村支援
(新)県民の健康意識を喚起し行動変容につながる仕組み(健康ポイント)の検討

[糖尿病性腎症重症化予防の取組を行う市町村数:50(2016年度) → 77(2018年度)]

[健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:

67.5%(2016年度) → 68.4%(2018年度)]

[特定健診受診率:52.5%(2014年度) → 56.0%(2018年度)]

[健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:

84.1%(2016年度) → 84.5%(2018年度)]

■ 4-3 医療・介護提供体制の充実

◇ ニーズに応える医療の提供

医療・介護提供体制の整備 21億7100万9千円 <健康福祉部>

住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、医療・介護サービス提供体制の計画的な確保・充実を推進

(拡)在宅医療や看取りを実施・支援している医療機関や郡市医師会への支援

[在宅での看取り(死亡)の割合:全国5位 22.9%(2016年) → 全国トップクラスを維持(2020年)]

[介護職員数:3.4万人(2014年度) → 3.6万人(2018年度)]

国民健康保険制度の安定的な財政運営 180億3525万8千円 <健康福祉部>

2018年度から新たに県が市町村とともに国民健康保険の運営を担うため、国民健康保険特別会計を設置し、安定的かつ効率的な財政運営を確保

子どもの医療費の給付制度の拡充 43億8974万円 <健康福祉部>

障がい者、子ども、ひとり親家庭の親子の福祉の増進のため、市町村が行う医療費の助成事業に対し支援

(拡)中学校卒業までの子どもの医療費に現物給付方式を導入することによる窓口負担の軽減

◇ 医療従事者の養成・確保

医師確保対策の推進 5億2768万2千円 <健康福祉部>

医師の確保・定着と偏在解消を図るため、信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医・医学生等へのキャリア形成支援や産科医を増やす取組等を実施

(新)地域の拠点病院への医師の集約に努め、拠点病院が医師不足病院を支援するネットワークの構築

[人口10万人あたり医師数:226人(2016年) → 250人以上(2022年)]

看護職員確保対策の推進 9億5291万5千円

<健康福祉部>

(債務負担行為 414万9千円)

看護職員を確保するため、看護職員の新規養成及び県内就業の定着・促進を支援

(新)訪問看護師が医師の判断を待たずに行える特定行為の研修受講への支援

(新)豊富な経験を有する看護職員(プラチナナース)の再就業に向けた研修やマッチングの実施

[人口10万人あたり就業看護師数:1,329.6人(2015年) → 1,389.7人(2018年)]

[病院に勤務する常勤の看護職員の離職率:9.1%(2015年度) → 8.8%以下(2018年度)]

[県内看護師等学校養成所新卒者の県内就業率(進学者を除く):

81.9%(2016年度) → 82.1%(2018年度)]

◇ 地域包括ケア体制の確立

地域包括ケア体制の確立支援 1417万9千円

<健康福祉部>

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らしていくため、中山間地域の介護サービス提供体制の確保や24時間在宅ケアの仕組みづくりなどにより「地域包括ケア体制」の構築を推進

(新)市町村の在宅医療・介護連携推進事業への支援

[自宅または地域で暮らしながら介護サービスを受けている要介護認定者の割合:

82.3%(2017年2月) → 82.7%(2019年2月)]

認知症施策の総合的な推進 2282万2千円

<健康福祉部>

認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を実施

(拡)認知症疾患医療センターの整備

[認知症疾患医療センター設置数:3カ所(2016年度) → 5カ所(2018年度)]

高齢者元気応援システム(ASA System)実証実験の実施 270万6千円

<企業局>

水道メーターを活用した一人暮らし高齢者の見守りシステムの普及促進を図るため、産学官による実証実験を実施

■ 4-4 生命・生活リスクの軽減

◇ 生きることを包括的に支える自殺対策の強化

自殺対策の推進 5926万9千円

<健康福祉部>

誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体と連携し、社会的な取組として自殺対策を推進

(新)困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援の実施

(拡)弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催

(拡)地域の自殺対策で重要な役割を果たす人材養成のための研修会の開催

[自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数):16.5(2016年度) → 15.5以下(2018年度)]

[動物介在活動に参加した児童生徒の延べ人数:159人(2016年度) → 前年を上回る(2018年度)]

◇ 消費生活の安定と向上

消費生活に関する知識の普及促進と消費者被害への対策 2億5949万7千円 <県民文化部>

長野県版エシカル消費※の推進や悪質商法、特殊詐欺等の消費者被害防止のため、消費者教育・啓発を推進するとともに、市町村の相談体制の整備を支援

※持続可能な社会の実現のため、人・社会・環境・地域などに考慮した消費行動を指す「エシカル消費」に、健康長寿県である本県独自に「健康」もその内容として加え、強調したもの

(新)長野県版エシカル消費の啓発

(新)消費者大学の開設

南信消費生活センター空調設備等改修工事

[エシカル消費認知度:22.6%(2017年度) → 100%(2022年度)]

[消費者大学・出前講座等の受講者数:2万人以上(2018年度)]

◇ 犯罪のない安全な社会づくり

犯罪抑止対策の強化 3198万2千円 <警察本部>

安全で安心な社会をつくるため、子ども、女性、高齢者等の県民が被害者となる犯罪の抑止対策を強化

(新)特殊詐欺被害防止活性化

(拡)街頭防犯カメラ設置促進

[犯罪(刑法犯)の発生件数:10,000件未満(2018年)]

警察基盤の強化 6758万2千円 <警察本部>

(債務負担行為 3億334万6千円)

安全で安心な長野県を確立するため、地域における治安維持と災害警備対策の拠点となる警察施設の基盤強化を推進

(新)木曾警察署の建設に向けた敷地測量等

(新)安曇野警察署の増築

交番・駐在所の建替

[犯罪(刑法犯)の発生件数:10,000件未満(2018年)]

■ 4-5 地球環境への貢献

◇ 脱炭素社会の構築

事業所の省エネ対策の促進 2655万2千円 <環境部>

事業者の自発的な省エネ対策を促進するため、大規模事業所に加え、CO2の削減余地が見込まれる中小規模事業所に対する省エネ診断などを実施

[省エネ診断受診事業者数:40事業者(2018年度)]

環境配慮型住宅の普及促進 1億8876万円 <建設部>

(債務負担行為 3100万円)

持続可能な脱炭素社会を構築するため、自然エネルギーなどを活用した快適で環境にやさしい環境配慮型住宅の新築やリフォームを支援

[新築住宅への助成件数:161件(2016年度) → 150件(2018年度)]

[リフォームへの助成件数:124件(2016年度) → 285件(2018年度)]

(新) 既存建築物の省エネ改修の促進 827万7千円 <環境部>

既存建築物の省エネ改修の検討を促すため、既存建築物の断熱性やエネルギー消費量等の省エネ性能に関する簡易診断を実施

[簡易診断実施件数:100件(2018年度)]

(新) 建築物の屋根での太陽光発電や太陽熱利用の普及拡大 2992万8千円 〈環境部〉
(債務負担行為 2281万6千円)

太陽光発電や太陽熱利用の一層の普及拡大を図るため、建築物の屋根を利用した太陽光発電・熱利用のポテンシャルを「見える化」するソーラーマッピングを構築
[住宅用太陽光発電の設置件数:69,353件(2016年度) → 158,550件(2022年度)]

(新) 下水熱の普及拡大の促進 2230万円 〈環境部〉

未利用エネルギーである下水熱の普及拡大を図るため、流域下水道管路の潜在下水熱量を把握する概略ポテンシャルマップを作成

(新) 水素エネルギーの普及拡大に向けた研究 950万円 〈企業局〉

将来の事業の可能性を見据え、企業局の電気と水を活用した水素エネルギーの利活用のあり方の研究を推進

(新)水素ステーション、燃料電池自動車の整備(県内初)

新規発電所の建設及び既設発電所の改修 11億8793万4千円 〈企業局〉
(債務負担行為 27億1023万2千円)

自然エネルギーの地消地産と電力販売を通じた大都市との交流を図るため、新規水力発電所の建設及び既設水力発電所の出力増強を推進

[企業局電力量で賄える県内世帯数割合:12.4%(2017年度) → 12.8%(2020年度)]

◇ **生物多様性の保全**

(新) エコツーリズムの普及・拡大 712万6千円 〈環境部〉

豊かな自然とふれあう機会を増やすため、「ネイチャーセンター基本方針」を策定し、自然保護センターの機能強化を実施

[自然保護センター利用者数:6.7万人(2016年度) → 7.4万人(2018年度)]

魅力ある自然公園づくりの推進 1145万8千円 〈環境部〉

県内の美しい自然環境の保全と利用を図るため、自然公園等の地域指定促進策を検討するとともに、地域の意向を反映した公園管理体制の構築を推進

[自然公園利用者数:3,607万人(2016年度) → 3,665万人(2018年度)]

◇ **水・大気環境等の保全**

諏訪湖の環境改善の推進 2億7799万6千円 〈環境部・農政部・建設部〉

(債務負担行為 2億3600万円)

「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」を目指して、水質や生態系の保全等の環境改善を推進するとともに、諏訪湖をはじめとする県内河川・湖沼の調査・研究体制を強化するため、「諏訪湖環境研究センター」(仮称)の設置を検討

[水草除去工:510t(2017年度) → 510t(2018年度)]

[植生水路:500m(2017年度) → 800m(2018年度)]

[湖沼環境基準達成状況:38.5%(2016年度) → 57.1%(2018年度)]

◇ 循環型社会の形成

廃棄物の3Rの取組の推進 679万4千円

<環境部>

「ごみ減量日本一」継続のため、県民や市町村等と協働し、食品ロス削減等による廃棄物の3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組を推進

[1人1日当たり一般廃棄物排出量:836g(2015年度) → 795g(2020年度)]

[産業廃棄物総排出量:4,529千t(2015年度) → 4,358千t(2020年度)]

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

■ 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

◇ 障がい者が暮らしやすい地域づくり

信州あいサポート運動等による共生社会の推進 606万4千円

<健康福祉部>

障がいの有無に関わらず誰もが暮らしやすい共生社会を実現するため、障がい特性や必要な配慮などを理解し手助けを実践する「信州あいサポート運動」を推進するとともに、援助や配慮が必要な方が周囲にそれを知らせることができる「ヘルプマーク」を新たに導入

(新)ヘルプマークの作成・配布

(新)公共交通機関等と連携したヘルプマークの広報

[あいサポーター数(単年):10,635人(2016年度) → 12,000人(2018年度)]

手話への理解と普及を進める取組の推進 7421万円

<健康福祉部>

手話やろう者に対する県民の理解を促進し手話の普及等を図るため、県内プロスポーツ団体への手話による応援や県民・事業者向けの手話講座を実施するとともに、意思疎通支援者の派遣等により、ろうあ者の日常生活を支援

(拡)県民向け手話講座の開催

[県民向け手話講座参加者数:508人(2016年度) → 800人(2018年度)]

(新) 医療的ケア児への支援 126万3千円

<健康福祉部>

医療的ケアを必要とする障がい児が地域で安心して生活できるよう、専門的見地から指導・助言を行うスーパーバイザーを設置するとともに、家族の相談窓口となるコーディネーター等を養成するなど、関係機関との連携による支援体制を構築

医療、福祉、教育の団体代表者等との連携推進会議の設置

スーパーバイザーの設置

支援人材(コーディネーター、支援者)の養成

発達障がい者への支援 9368万6千円

<健康福祉部>

発達障がい者がライフステージを通じて切れ目のない一貫した支援を受けることができるよう、支援体制を整備

(新)発達障がいを診療できる専門医や支援する医療従事者を育成する体制の整備

[発達障がい者サポーター養成人数:10,000人(2017年度見込) → 12,000人(2018年度)]

◇ 社会的援護の促進

(新) 包括的な相談支援による地域共生社会の推進 875万円

<健康福祉部>

複合的な課題を持ち、解決が困難な方を支援するため、市町村が行う世帯単位の包括的な相談支援体制の構築に対し、相談支援包括化推進員の配置や研修の実施により支援

生活困窮世帯への包括的・継続的な支援 1億5333万7千円

<健康福祉部>

様々な要因により生活に困窮している方の自立を促進するため、生活困窮者自立支援法に基づく各種相談窓口の設置や生活困窮家庭の子どもへの学習支援等により、一人ひとりに適した包括的、継続的な支援を実施

(拡)子どもの学習支援の拡大(2町→6町村)

[県生活就労支援センター支援による就労・増収者数:139人(2017年度見込) → 139人(2018年度)]

再犯防止の推進 2475万円

<健康福祉部>

犯罪や非行をした者の再犯防止に向けた取組を進めるため、関係機関同士のネットワークを構築するとともに、犯罪や非行をした者や家族、地域住民を対象とした生活相談窓口を新たに設置

■ 5-2 女性が輝く社会づくり

女性の夢を応援する社会づくり 566万9千円

<県民文化部>

固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女が共に活躍する豊かで活力ある社会をつくるため、ウィメンズカレッジにおいて子育て中や離職中の女性等を対象にライフデザインを考える機会やネットワークづくりの機会等を提供するとともに、企業経営者や男性管理職を対象にしたセミナー等を開催

(拡)女性活躍推進セミナーの充実

[民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合:12.2%(2016年度) → 14.0%(2018年度)]

女性の就業継続と再就職への支援 3588万9千円

<産業労働部>

女性の就業継続や再就職を促進するため、女性従業員へのスキルアップセミナーを実施するとともに、正規雇用での再就職に向けたマッチングを支援

[子育て期女性の累計就職者数:933人(2016年度) → 1,533人(2018年度)]

企業の多様な勤務制度導入への支援 2729万7千円

<産業労働部>

企業の多様な勤務制度導入を促進するため、経営者等を対象とした先進企業への訪問・事例研究会の開催や、アドバイザーによる企業訪問支援を実施

[職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数:53社(2016年度) → 120社(2018年度)]

(新) 水道工事現場における労働環境改善による女性の活躍の促進 816万3千円

<企業局>

建設業における女性技術者の活躍を応援するため、週休2日の導入や女性専用トイレ・更衣室等設置による建設現場の環境改善を促進

(新) 子どもと家庭への切れ目ない支援 98万5千円

<県民文化部>

子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげるため、県・市町村・民間機関が連携して、子どもと家庭を妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制モデルの構築を検討

[体制構築市町村数:未構築(2017年度) → 77(2022年度)]

■ 5-3 人生二毛作社会の実現

人生二毛作社会の推進 4819万7千円

<健康福祉部>

シニア世代の社会活動参加や就業を進めるため、シニア活動推進コーディネーターの活動を支援し、人生二毛作社会を推進

(拡)シニア活動推進コーディネーターの増員(6人→11人)

[シニア大学卒業後のボランティア活動・市民活動実施(予定)率:38%(2016年度) → 42%(2018年度)]

■ 5-4 若者のライフデザインの希望実現

◇ 結婚の希望の実現

結婚支援の推進 1859万4千円

<県民文化部>

若い世代の結婚の希望を実現するため、市町村や企業等と連携し、長野県婚活支援センターを拠点に結婚支援を推進

[県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数:233組(2016年度) → 350組(2022年度)]

◇ 妊娠・出産の安心向上

(新) 子どもと家庭への切れ目ない支援 98万5千円

<県民文化部>

子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげるため、県・市町村・民間機関が連携して、子どもと家庭を妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制モデルの構築を検討

[体制構築市町村数:未構築(2017年度) → 77(2022年度)]

(新) 予期せぬ妊娠に悩む妊婦等への支援体制の構築 702万8千円

<県民文化部>

予期せぬ妊娠に悩む妊婦等を支援するため、産科医療機関・乳児院等との連携による支援体制を構築

■ 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり

◇ 困難を抱える子どもへの支援

「信州こどもカフェ」の普及拡大 410万円

<県民文化部>

“一場所多役”の子どもの居場所「信州こどもカフェ」の普及拡大を図るため、こどもカフェ運営の担い手となる人材の発掘・育成を支援

[コーディネーター等人材育成研修会参加者数:延べ500人(2018年度)]

(新) 子どもと家庭への切れ目ない支援 98万5千円

<県民文化部>

子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげるため、県・市町村・民間機関が連携して、子どもと家庭を妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制モデルの構築を検討

[体制構築市町村数:未構築(2017年度) → 77(2022年度)]

(新) 質の高い里親養育体制の構築 996万4千円

〈県民文化部〉

社会的養護を必要とする新生児等への継続的かつ安定した家庭養育の充実・強化を図るため、里親の新規開拓から里親委託後の養育・相談までを一貫して担う里親支援機関による質の高い里親養育体制を構築

[里親等委託率:13.2%(2016年度) → 22.3%(2022年度)]

6 自治の力みなぎる県づくり

■ 6-1 個性豊かな地域づくりの推進

◇ 自主的な地域づくりへの支援

強みや特性を活かした地域づくりへの支援 9億5102万2千円

〈企画振興部〉

地域の強みや特性を活かした地域活性化を図るため、地域の自主的・主体的な取組への支援や地域振興局を核とした地域の課題解決を推進

地域発 元気づくり支援金の交付

地域振興推進費による地域課題の解決

[支援金新規活用団体数:1,392(2017年度) → 増加(2018年度)]

消防団の充実・強化 974万9千円

〈危機管理部〉

地域における自主的な防災力の向上を図るため、消防団の充実・強化を推進

(新) 自治体消防制度70周年記念事業の開催

消防団応援減税の延長、県消防ポンプ操法大会への支援等

[人口千人当たり消防団員数:16.85人(2016年度) → 17.20人(2019年度)]

◇ 新時代に適合した県と市町村の関係構築

市町村の広域連携の推進 3402万円

〈企画振興部〉

広域で連携した地域づくりを促進するため、広域連携に対する国の支援制度が適用されない地域において、市町村が取り組む連携事業へ助成

(新) 木曾地域6町村による広域連携の取組への支援

[圏域全体の活性化に取り組む圏域数:8圏域(2016年度) → 9圏域(2018年度)]

◇ 多様な主体との連携・協働

住民主体の持続可能な地域づくりの推進 952万円

〈企画振興部〉

持続可能な地域づくりを推進するため、活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保など、住民の地域づくりへの主体的な関わりを促す環境を整備

(新) 住民の学びや活動に寄り添う支援人材の育成

地域おこし協力隊の受入・活動への支援

[地域おこし協力隊定着率:69.2%(2016年度) → 75.0%(2018年度)]

地域主体の中山間地域活性化に向けた取組への支援 750万円

〈農政部〉

中山間地域の活性化を図るため、市町村と関係団体との連携による農村集落が抱える課題解決への取組を支援

営農・販売戦略の策定、地域の所得向上に向けた活動への支援

[課題解決支援地区数:10地区(2018年度)]

■ 6-2 信州のブランド力向上と発信

(新) 「信濃の国」県歌制定50周年記念事業の実施 369万7千円 <企画振興部>

50年、100年後も「信濃の国」を長野県民の心の故郷としていくため、県民等との協働により長野県の素晴らしさを再発見し、県民としての誇りを再確認する事業を実施

特設ホームページの開設

「わたしの“信濃の国”」写真・動画・エピソードの募集・表彰

キック・オフ・セレモニーの開催

[県歌「信濃の国」を歌える人の割合:79.4%(2015年度) → 向上(2018年度)]

(新) 戦略的な観光商品の開発やウェブを活用した情報発信の展開 1180万9千円 <観光部>

観光事業者の観光商品開発やウェブを活用した情報発信を促進するため、研修会・商品発表会等を実施

[旅行商品開発本数:300本(2018年度)]

県産品の販路開拓・拡大 1599万6千円 <観光部>

県産品の販路開拓・拡大を図るため、信州マーケティング戦略担当参与を中心に実効性のあるマーケティング活動を展開

[マーケティング活動による成約金額 600,000千円(2018年度)]

■ 6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決

強みや特性を活かした地域づくりへの支援 9億5102万2千円 <企画振興部>

地域の強みや特性を活かした地域活性化を図るため、地域の自主的・主体的な取組への支援や地域振興局を核とした地域の課題解決を推進

地域発 元気づくり支援金の交付

地域振興推進費による地域課題の解決

[支援金新規活用団体数:1,392(2017年度) → 増加(2018年度)]

【地域振興局長からの提案・意見等反映事業(例)】

諏訪湖の環境改善の推進(諏訪地域) 2億7799万6千円 <環境部・農政部・建設部>

(債務負担行為 2億3600万円)

「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」を目指して、水質や生態系の保全等の環境改善を推進するとともに、諏訪湖をはじめとする県内河川・湖沼の調査・研究体制を強化するため、「諏訪湖環境研究センター」(仮称)の設置を検討

[水草除去工:510t(2017年度) → 510t(2018年度)]

[植生水路:500m(2017年度) → 800m(2018年度)]

[湖沼環境基準達成状況:38.5%(2016年度) → 57.1%(2018年度)]

(新) ナガノシードルの振興(南信州地域) 193万円 <産業労働部>

県産シードルの知名度向上を図るため、ブックレットを作成し、消費拡大を促進

[原産地呼称管理制度認定シードルの認知度:23%(2016年度) → 28%(2018年度)]

火山防災対策の推進(木曽地域) 5179万1千円 <危機管理部>

県関係火山の災害リスクの軽減に向け、御嶽山を始めとする火山防災対策を推進

(新) 木曽町が行う活動火山対策避難施設の整備への支援

(新) 御嶽山の噴火災害に関する記録集の制作

[御嶽山における活動火山対策避難施設の整備:0カ所(2017年度) → 1カ所(2018年度)]

長野県総務部財政課

住 所 〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

電 話 026-235-7039(直通)

026-232-0111(内線2053)

F A X 026-235-7475

E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

長野県財政の状況など更に詳しい情報は財政課のホームページで御覧いただけます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/soshiki/kencho/zaisei/index.html>